

労働転換法則について

中野雄策

マニュファクチュアから機械制大工業への生産様式の移行にともなう社会的労働組織のうえに作用しはじめる労働転換法則については、マルクスにおいてすでにじゅうぶん論究されたところである。

ところがわが国では、とくに経済学分野で、この法則が自覚的に研究されることがはなはだ少く、教程類ではほとんど無視されているといえる。むしろソ連邦においてここ数年来、共産主義の社会と経済と人間の問題をめぐる科学的(および哲学的)討論の過程で、この法則が俎上にのせられているのであるが、もともとこの法則自体が機械制大工業の発展の必然的産物であるかぎり、現代資本主義の社会科学的認識にとってもけっして無縁であるとは思われない。

マルクスは、道具から作業機への転化とともにあらわれる機械の3環体系(原動機、伝動機構、作業機)を大工業の技術的基盤としてとらえ、このあらたな労働手段が人間の労働と労働組織におよぼす革命的影響を明らかにし、けっきょくはそれが基本的生産力たる人間そのもの変革をよびおこすものであることを洞察している。

機械の発達史(=産業革命史)を要約しつつ、マルクスがひきだした結論の第1は、機械の3環体系(作業機、伝動機構、原動機)はけっきょくにおいて、かつては人間の筋力に依存していた遂行、制御およびエネルギー機能を代行するにいたるということである。伝動機構の導入は、労働と労働対象(人間と自然)とを結合する鎖をひきのばし、人間の生産活動範囲を人間個体の限界をこえて拡張する。多くの作業を制御する伝動機構は「ひとりの労働者の使う手工業道具を狭く限っている有機的な限界からは、はじめから解放されているのである」(『資本論』第1巻、国民文庫、第3分冊、106ページ)が、伝動機構の導入にもとづく作業機の多様化と巨大化が、こんどは必然的に従来の狭隘なエネルギー基盤と衝突して、あたらしい動力——蒸気エネルギー——の産業的応用への道をきりひらき、かくして生産者としての人間から相対的に自立化した自己運動体としての機械の3環体系を成立せしめたのである。

第2の結論は、マニュ経営と工場経営とでは、生産過

程における主体(労働者)と客体(労働手段)との地位と役割とが逆転しているということであった。マニュ経営においては生産過程はすべて主体(労働者)の側からはじまるのにたいして、機械経営のばあいには客体(労働手段)の側で客観的に進行する過程に主体(労働者)が配置され適合させられる。マニュファクチュアでは「社会的労働過程の編成は純粹に主観的であり、部分労働者の組み合わせである」(同、106ページ)のにたいして、機械経営は「まったく客観的な生産有機体」(同、125ページ)をもっており、労働主体は自らの外部に自立化した生産有機体を既成の物質的条件として見いだすことになるのである。

第3の結論は、こうした生産過程の客体的条件の自立化・巨大化につれて「総過程が客観的に、それ自体として考察され、それを構成する諸段階に分解される」(同、115ページ)ということであり、マニュ経営における「主観的な分割原理」(同)から「生産過程の真に科学的な分解」(同、50ページ)への分割原理の移行が生ずることである。この移行によって、マニュファクチュア分業の根底におかれていた労働過程の細分化が客観的な基礎を獲得するにいたるのであるが、このことは人間の協業および分業にかかわって(あるいはそれとならんで)機械の協業および分業が出現することを意味する。労働分割としての分業概念を機械体系や技術工程に適用できるかどうかは、たしかに問題である。しかし、これがたんに比喩的な表現にすぎないとしても、「人間の分業から機械の分業へ」というシェーマは、機械制大工業が生産諸要因の相互関係のうちにもたらした本質的変化の核心にふれるものである。マルクスは、このことをつぎのように明確にのべている。「工場では、すなわち機械経営にもとづく作業場では、つねに単純な協業が再現するのであって、しかもさしあたっては(ここでは労働者のことは問題にしない)同時にいっしょに働く同種の諸作業機の空間的集合として再現するのである」(同、113ページ)。これにたいして、「本来の機械体系がはじめて個々の独立した機械にかかわってあらわれるのは、労働対象が多くの互いに関連する異種の段階過程を通過することに

なり、これらの段階過程が種類は違うが互いに補足しあう諸道具機の一連鎖によって遂行されるばあいである。ここでは、マニユファクチュアに固有な分業による協業が再現するのであるが、しかし今度は部分作業機の組み合わせとしてである」(同、114ページ)。マニユ経営から機械経営への移行につれて生ずる生産有機体の巨大化および労働主体にたいする労働条件の独立化、その結果としての分業原理の変化(人間の分業から機械的分業へ)——このような基本思想は、しかし、さしあたり「労働者のことは問題にしないで」のべられたものである。ところで、いったいこうした移行が労働者の側で(労働組織のうえに)どのような変化を惹起するのだろうか？

第1に、機械経営においては、労働過程の協業的性格が最高度につよめられる。大工業に固有の労働手段と労働者の集積およびそれにともなう直接生産過程の規模の拡大は、協業(Kooperation)の本質——労働の社会的連関の直接的顕現——に対応しており、したがって大工業の発展は必然的に協業の規模を拡張し、協業の固定性をつよめずにはおかない。「機械は、……直接に社会化された、すなわち共同労働によってのみ機能する」(同、125ページ)のであり、機械にもとづく「労働過程の協業的性格は、……労働手段そのものの性質によって命じられた技術的必然となる」(同)のである。機械経営において、社会化された共同労働者による孤立した個別労働者の全面的駆逐がみられるのは、このためである。→協業としての協業の完成。

第2に、しかし、マニユファクチュアにおける協業の独自の形態である分業(=複雑な協業)にかんしては、事態は根本的にことなっている。機械経営においては、かつては手労働の技術的基礎をなしていた「道具」があたらしい技術的手段(=機械体系)の成分(作業機)として吸収され、その結果、労働主体と労働手段との直接的連関がち切られ、手労働自体に所属していた各種の作業遂行機能は、機能遂行上の技能や熟練とともに、あらたな労働手段(=機械体系)のうちに移されてしまうのである。かくして、一方ではマニユ分業の技術的基礎が廃棄されるとともに、他方では手工業的活動自体が廃棄される。機械体系はもともとすべての成分について、すなわちその動力的基盤についても、伝動機構についても、作業手段についても、労働者の肉体的限界や個体的特質から原則的に解放されており、独立の客観的定在を与えられている。このことによって、機械体系およびそれにもとづく技術工程の分割もまた客観的であり、それ自体として実現しなければならず、また実現しうるのである。

いいかえれば、機械体系と機械的技術工程の分割は、もはや人間の側での作業過程の分割をともなわず、それとはかかわりなく、つまり「分業による分析」(『経済学批判要綱』高木訳、652ページ)によって媒介されることなく、技術学その他の自然諸科学の意識的応用によって実現される必然性と可能性があらわれるのである。→分業にもとづく協業の廃棄。

この点についてマルクスはつぎのようにいう。「自動的な工場のなかで分業が再現するかぎりでは、それは、まず第1に、特殊化された機械のあいだに労働者を配分することであり、また、労働者群といっても編成された組をなしてはいない群を工場の種々の部門に配分することであって、そこでは、これらの労働者群は並列する同種の道具機について作業するのであり、したがって、彼らのあいだでは単に単純な協業が行なわれるだけである」(『資本論』同、183ページ)。「全機械設備そのものが、多様な、同時に働く、結合された諸機械の1体系をなすかぎり、それにもとづく協業もまた、各種の労働者群を各種の機械のあいだに配分することを必要とする。しかし、機械経営は同じ労働者を同じ機能に永続的に適合させることによってこの配分をマニユファクチュア的に固定する必要をなくしてしまう」(同、184~185ページ)。

ここからわかるように、マルクスは、発展した機械経営としての自動工場における労働組織は、機械体系の種別(同種か異種か)がどうであれ、いずれにしてもマニユ型の分業を排除すると考えていた。自動工場において特殊化されるのは、もはや労働者ではなく、機械体系なのである。もしこの機械体系が「同種」機械の体系であるならば、機械の単純協業が形成され、これに対応して個々の労働者や労働者群のあいだでも単純な協業がおこなわれる。これにたいして、「異種」機械が並存し相関連して作動するならば、機械の側での複雑協業(=分業)に労働者の側での単純協業が対応することになる。なるほど後者は、労働者(あるいは労働者群)のある種の「配分 Verteilung」をともなうであろうが(そしてこの「配分」にたいして分業概念を適用できるかもしれないが)、しかし大事なことは、このばあいにはすでに個々の労働者や労働者群を特定の機械や作業種目に多少とも長期間しばりつける必要が、機械化された労働過程そのものの本性(直接社会化された共同労働)によって原理的に排除されているということである。自動工場における異種機械への労働者(労働者群)の配分は固着性を失っており、その意味において分業の本質的特徴を欠いているといわな

なければならない。

第3に、機械経営の発展が労働組織におよぼす本質的影響として、生産的労働者における仕事の交替＝労働転換への法則的傾向をあげなければならない。この傾向は、労働者と労働手段との主客転倒、生産と労働の集積と社会化、労働の性格と内容における「均等化または水平化」(同、183ページ)、直接的協業の強化および機械の側での協業と分業、等々にみられる大工業生産のもとでの一連の本質的変化の集約であり、むしろその積極的表現である。仕事の交替＝労働転換の必然性は、さしあたりまず、個々の工場における労働組織上のあたらしい現象としてとらえられる。工場生産のすべての運動は主体の側からではなく、自立化した機械体系の側からはじまり、全過程は機械体系に主導され、機械体系の運動の停止とともに終わる。このことは、工場生産においては「労働過程を中断することなしに絶えず人員交替を行うこと」(同、185ページ)を可能にするのであるが、工場労働の質的均等化が発展すればするほど「その非常な簡単さのために、この労苦をしょわされた人員が短時間ごとに絶えず交替する」(同)可能性はいよいよ大きくなる。

しかしマルクスは、労働転換への法則的傾向を、個々の工場内部における協業労働にだけみとめているわけではない。むしろ、機械制大工業による社会的生産の完全な支配がけっきょくにおいて社会的労働(諸個人の協働)の組織原理を分業から労働転換のうえに移行せしめると考え、したがって労働転換法則の本質をたんに個別的協業過程における仕事の交替への必然性としてではなく、総体としての社会的労働のうえに作用するまったくあたらしい法則的必然として、すなわち「一般的な社会的生産法則」(同、291ページ)として把握しているのである。

大工業の発展が、「ひとりの人間の全身を一生涯ひとつの細部作業にしばりつけるマニファクチュア的分業を技術的に廃棄する」(同、287ページ)ことを明らかにしたのち、マルクスはさらに、「作業場のなかでのマニファクチュア的分業についていえることは、社会のなかでの分業についてもいえる」(同、289ページ)とのべている。なぜなら、大工業の革命的本性は、手工業やマニファクチュアにおける保守的・閉鎖的技術(それは人間にたいして彼ら自身の社会的生産過程をおおいかくし、自然発生的に分化した生産部門をたがい他にたいして謎にする)のヴェールをひきはがして、自然諸科学の大規模な意識的応用によるたえまない技術革命を社会的生産全体におしおよぼし、生産および労働の社会的性格をつよめ、企業や部門や地域などの断面での社会的労働の

旧来の手工業的結合を根底からくつがえさずにはおかないからである。ここからマルクスは、ひとつの決定的な結論をひきだしている。

「近代工業は、生産の技術的基礎とともに労働者の機能や労働過程の社会的結合をもたえず変革する。したがってまた、それは社会のなかでの分業をもたえず変革し、資本のかたまりと労働者の群れとをひとつの生産部門から他の生産部門へと絶えまなく投げ出し投げ入れる。したがって、大工業の本性は、労働の転換(Arbeitswechsel)、機能の流動、労働者の全面的可動性を必然にする。だから「大工業は、労働の転換、したがってまた労働者のできるかぎりの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させることを……生死の問題」たらしめ、「変転する労働要求のための人間の絶対的利用可能性をもってくることを、すなわち、ひとつの細部機能の担い手にすぎない部分個人の代わりに、種々の社会的機能を自分の種々の活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人をもってくることを、ひとつの生死の問題にする」(同、291～293、傍点は引用者による)。

「機械と大工業」の章でマルクスが追求した労働転換法則は、およそ以上に要約したような論理構造をもつものといえる。それは、あらたな生産様式としての大工業が社会的労働組織のうえにおしつけるあらたな原理＝法則であるとともに、基本的生産力としての生産的労働者を人格的分裂から救い出して、全体的に発達した普遍的個人に転化するための物質的根拠を示すものでもあった。しかし、いうまでもないことであるが、資本のもとに包摂された機械制大工業は、それ自体ひとつの自己矛盾であって、一面では労働者の全面的可動性と人格の普遍的発達への必然性と可能性を生み出すが、他面では、資本の直接的利益が労働者の人格の分断と非人間化による資本への隷属を要求するかぎり、マニファクチュア型に分業をたえまなく「体系的にもっといやな形で」(同、186ページ)再生産せざるをえない。それだけではない。資本関係のもとでは直接生産過程内部での精神労働と肉体労働との分離過程(この過程は、単純協業にはじまり、マニファクチュアにおいて発達したものであるが)は、「大工業において、完結」(同、87ページ)するのである。要するに、資本は、労働の転換と普遍的個人の形成を自己の死命にかかわる問題として提起するが、しかしそれを社会的生産全体をとらえる一般的法則として現実化することはできないのである。

かくしてマルクスは、労働転換法則が分業法則を完全

に駆逐し、労働者の人格の普遍的発達的基础となるためには、なによりもまず「労働者階級による政権奪取」(同、293ページ)という体制的条件が前提されると指摘することを忘れなかったのである。分業を廃棄するためには、まずもって資本が廃棄されなければならない。じっさいわれわれは、ソ連邦においてずっと前に資本が廃棄されたことを知っており、「政権を奪取」した労働者階級が自らの手で自分の機械制大工業をつくり出したことを知っており、共産主義建設の過程で大工業の技術的基盤を発展させ、それによって労働の性格と内容を変革し、共産主義社会にふさわしい労働組織と社会関係を意識的・計画的につくり出すべく努力しているのを知っている。まさにこうしたことを背景として、こんにちソ連邦において、分業の廃棄と個性の普遍的発達をめぐる哲学的・科学的討論がいつにもまして盛行するようになったのであり、共産主義的な労働と労働組織を探求する広汎な社会学的調査がおこなわれるようになったのである。

労働転換法則の理論的認識とこの法則の具体的作用形態の実証的研究にさいしては、もちろん、前述したこの法則のマルクスの把握にとどまるわけにはいかない。マルクスの当面したものは、機械制大工業の初期段階にすぎず、マルクスの時代にはエレクトロニクスやサイバネティクスのような現代的科学技術の奇蹟はその兆候さえみとめられなかった。だから、労働転換法則についての前述の諸結論をこんにちの時点で再確認するためには、すくなくとも現代的生産技術の骨格と(とくに)労働手段の発展方向を明らかにし、それが労働および労働組織におよぼす影響を検討しなければならないことになる(以下要点だけのべる)。

前世紀80年代以降の大工業のいっさいの変革は、電気エネルギーの産業的利用によってきりひらかれたのであるが、その結果、エネルギー生産が自立化し、個々の生産過程における原動機と作業機との技術的統一がくずされ、工場生産のいわば「職区」形態(同種機械の協業体)から「流れ作業」形態(異種機械の分業体)への全面的移行がはじまった。工場生産の「流れ作業」形態においては、多能汎用機械にかわって単能専用機械が生産の骨格を形成し、ベルトコンベアによって連結された全技術工程の連続性と律動性のうちに「機械の協業・分業」が実現される。ここでは、全工場が外部から動力の供給をうける自己運動装置に転化するのであって、相対的に孤立し専門化された職区のあいだの隔壁はとりのぞかれており、これに対応して労働と労働組織のいっそうの社会化(直接的協業の量的拡張と質的深化)が達成される。

しかし、単能専用作業機の体系として巨大な生産装置のうちに骨化した「流れ作業」生産は、一面では科学技術的創造の結果であるが、他面では加速的テンポをもってすすむ現代的科学技術革命の直接生産力化にたいする制限でもある(いわゆる「導入の困難」)。この矛盾は、作業機の弾力的・屈伸的な機能変換によって克服される。機能上の弾力性・屈伸性を与えられた作業機の複合体は、特定の工程にかんしては単能専用であるが、工程の変化に応じて機能を変換させられるかぎりでは多能汎用であり、かくして工場生産の「流れ作業」形態のもとでは、生産の大量性が保持されると同時に科学技術的創造の成果が急速に生産力化される。このような、普遍的(科学的)労働による直接的労働の駆逐(これは大工業の本性から生ずる傾向として、すでにマルクスによって指摘されたところであり、またマルクスはこの過程のうちに交換価値に立脚するいっさいの生産形態が止揚される究極の根拠をみていたようである——たとえば、『経済学批判要綱』高木訳、654ページをみよ)は、大工業の技術的基礎である3環機械体系のうちに第4の環(通信・管理・制御の環)が導入されたときに、すなわち生産過程の全面的オートメ化にいたって完結する。オートメ化された労働手段としての4環機械体系は、第4の環(この環は、生産のエレクトロニフィケーションの最高段階としてのエレクトロニフィケーションを示す)を通じて、生産技術上のヴァリエーションに対応しうる無数の技術ヴァリエーションを一定のシェーマのうちにくみこみ、自己の作業工程を決定するプログラムを自動的にモデル化し、訂正し、補足するのであるから、すでに十分の権利をもって「自動制御」機械と称することができる。今世紀50年代以降きりひらかれた大工業技術のあたらしい発展段階——それはオートメーションの名と結びついている——は、労働者階級の活動の内容と性格、かれらの労働組織のうえに本質的变化をもたらさずにはおかないだろう。この変化は、労働の転換と機能の流動、直接的労働のインテレクチュアリゼーション(直接的労働の「廃棄」あるいは科学的創造活動への転化)と結びついており、これこそはまさにマルクスが19世紀的大工業のうちに洞察した労働転換法則の完全な開示以外の何ものでもない。

機械的労働手段の最高の発展形態としてのオートメ化技術は、もちろんまだその第1歩をふみ出したばかりであるが、こんにちすでに強力な変革作用を示しはじめている。とくに注目すべきは、かつてマルクスが指摘した大工業生産の技術的統一がオートメ化技術のうちではとくにはっきりあらわれる点である。現代的自動化ライン

の技術学的構造は、(1)回転運動の伝達に用いられる機械的機構、(2)前進運動のための水圧機構、(3)回転を止めるための気圧機構、(4)管理・制御その他に用いられる電氣的機構、の4つにまとめられる(См. Д. Кайдалов, 《Коммунизм труд и человек》, 1960, стр. 55.)。

オートメ化された各種機構・ライン・企業・部門などにみられるこのような生産技術上の原理的共通性は、個々の労働者あるいは労働者集団をして生産的目的の異なる多種目の技術工程にたやすく近づくしめ、あたらしい技術を短時間で修得せしめ、かれらを多面的な科学技術的知識と作業能力をそなえた幅ひろいプロフィールにあげるのである。先進的な工業諸部門でこんにち、職種の絶対数が減少し、同じ労働者が多くの職種を兼担することによって従来の専門職種の概念によってはカバーできないあらたな職種——それは「編成工」とでもよぶほかない——が出現している事実は、資本主義のもとでも社会主義のもとでも共通してみとめられる。ソ連邦では、先進的労働者の多職種兼担を基礎として、複合労働組織が広汎に普及しはじめている。そこでは、分業組織は原則的に排除されており、労働(および分配)の社会的同質性がうち立てられている。

こんにちみられる複合労働組織を共産主義的労働組織そのものと混同することができないのはもちろんである。

というのは、第1に、複合労働組織における多職種兼担としての労働転換=機能の流動は、さしあたりまだ(主として)肉体労働の職種にかかわっているにすぎないし、第2に、複合労働組織が直接掌握しているのはまだ個々の職区であって企業ですらないからである。複合労働組織はいぜんとして分業組織の大海にうかぶ異物にすぎず、社会的労働の唯一の組織原理に転化してはいない。相矛盾する労働組織原理としての分業と労働転換とのこうした並存は、しかし、技術進歩の漸進的性格からして避けられない現象であろう。科学と生産との直接的結合にもとづく生産技術の決定的飛躍によってのみ、いいかえれば、生産過程の全面的オートメ化が工業生産だけにとどまらず、農業生産をもとらえるときにのみ、こうした矛盾も克服されるにちがいないし、さらに労働時間の決定的短縮によって、労働者が社会的文化的・生活領域へ多面的に参加する可能性がひらかれるならば、物質的生産と精神的生産との境界もしだいに払拭され、肉体労働と精神労働との分裂もついに絶滅されるにちがいない。社会的労働の共産主義的組織は、創造的な自己活動としての「労働」の転換と結合にもとづく直接社会化された共同労働を唯一の原理とするであろうし、この共同労働のなかから「生産諸力の総体を占有」(『ドイツ・イデオロギー』, 邦訳全集, 第3巻, 63ページ)しうるような普遍的個人が歴史の主体としてたちあらわれるであろう。